

「中期経営プラン」成果目標の平成30年度達成状況

1 成果のあらまし

財団は、平成28年6月に作成した「中期経営プラン」（平成28年度～平成30年度）で、プラン推進の基本的考え方として「組織運営」「事業のあり方」「財政運営」を上げた。

プラン3年目の平成30年度は、単年度収支は16,077千円のマイナスである。

この結果、財団維持継続の指標となる当期末の正味財産額は、154,151千円で、昨年度より11,574千円の減額となった。

収益面では、国の事業を3件落札したが、金額の大きい1件が応札できなかったため、大幅な収入減に繋がった。

さらに、事務所移転による経費が発生したため、今年度は支出も膨らんだ。

また、ドーンセンター指定管理業務においては、利用増による収入が伸びたため、一定の収入を確保することができ、若干の黒字決算（約14万円）となった。

しかしながら、現在の財団を取巻く状況を鑑みると、根本的に経営体質を強化することは非常に厳しい。

今年度は東大阪市立男女共同参画センターの指定管理業務を受託できたため、5年間の継続的な収入は確保できているが、今後も安定的収入財源を得る方策を多面的及び多方面に検討しない限り、正味財産が年々減少していくことは免れないと思われる。

2 各成果目標と実績（評価・取組み内容）

(1) 効果的な事業展開

□受講者満足度（%、2p）

	H28年度	H29年度	H30年度
目 標	85.0	87.5	90.0
実 績	90.0 (106%)	97.0% (111%)	94.5 (105%)

*数値はスーパービジョン講座、フェミニストカウンセリング講座の総平均（「大変満足」＋「満足」）

*実績値のカッコ内は各上段の目標数値に対する達成率（以下同様）

[評価・取組み]

○フェミニストカウンセリング講座は、幅広いテーマについて、各専門家から学べるので満足度が高い。

○スーパービジョン講座は、高い専門性を持つスーパーバイザーにより例年満足度が高い。

□自治体・大学の受託事業の件数（件、2p）

	H28年度	H29年度	H30年度
目 標	4	5	6
実 績	6 (150%)	6 (120%)	9 (150%)

[評価・取組み]

○昨年度に実施した地方自治体より継続的な受託の依頼があった。

○随意契約で大阪府事業を3件受託した。（件数としては1件として換算）

(2) 施設機能の向上

【ドーンセンター指定管理業務（ドーン運営共同体）】

□利用率（％、H28年度以降の利用率目標は小数点2以下四捨五入、2p）

	H28年度	H29年度	H30年度
利用率合計（目標）	57.7	58.0	58.6
実績	55.7 (96.5%)	55.2% (95.1%)	55.4% (94.5%)

[評価・取組み]

- 利用率は前年度より若干増加した。
- 理由としてはホール等の利用率が上がっている。

【イコーラム指定管理業務】

□入館者数（人、2p）

	H28年度	H29年度	H30年度
目標	163,600	165,600	168,600
実績	178,160 (108.9%)	173,015 (104.5%)	164,995 (97.86%)

[評価・取組み]

- 第2期指定管理最終年度(5年目)の30年度実績は、164,995人で前年度比 8,020人 (95.4%) 減

(3) 財政基盤の安定化

□正味財産減少額の抑制（単位：千円）

	H28年度	H29年度	H30年度
期末正味財産額目標	162,451	150,000	140,093
実績	166,211 (102.3%)	165,725 (110.4%)	154,151 (110%)

* H30年度以降の目標額はイコーラム指定管理業務、大阪府相談事業の受託継続を想定

[評価・取組み]

- 国の事業落札は3件、収入額は27,631千円で収益全体の14%。
- 大阪府事業（指定管理業務を除く）の受託は、19,478千円、収益全体の10%。
- イコーラムの受託費は、88,911千円であり、収益全体の45%